



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
 コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川崎 博也
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 楠山 泰司 TEL 03-5739-6010
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月1日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	404,460	△12.1	12,702	△49.7	4,558	△79.1	△2,067	-
28年3月期第1四半期	460,086	3.4	25,268	△9.7	21,807	1.0	11,881	△48.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △20,472百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 12,546百万円 (△57.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.56	-
28年3月期第1四半期	3.26	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,215,063	724,375	30.3
28年3月期	2,261,134	745,492	30.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 672,241百万円 28年3月期 692,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	2.00	-	0.00	2.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

期末配当予想額については未定であります。

配当予想の修正については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850,000	△8.5	20,000	△57.5	5,000	△84.9	0	△100.0	0.00
通期	1,730,000	△5.1	50,000	△26.9	20,000	△30.9	10,000	-	27.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期の連結業績予想における1株あたり当期純利益については、株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期第2四半期連結累計期間の1株あたり当期純利益は0円00銭、平成29年3月期通期の1株あたり当期純利益は2円75銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	3,643,642,100株	28年3月期	3,643,642,100株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	8,790,128株	28年3月期	8,779,337株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	3,634,855,351株	28年3月期1Q	3,633,538,523株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（株式併合後の連結業績予想について）

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。そのため、平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については株式併合を考慮した金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、力強さにかける個人消費や設備投資を背景に足踏み状態にありました。海外経済については、米国、欧州などが緩やかながら回復基調が継続した一方、中国や東南アジアで経済成長の減速傾向が継続したことに加え、円高が進展するなど厳しい経済環境が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は輸出向けの減少などから、前年同期を下回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材の需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。銅圧延品の販売数量は、エアコン向け需要等が回復したことを受け、前年同期を上回りました。油圧ショベルの販売台数は、国内での更新需要の一巡による買い控えの継続や中国での需要減を受け、前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比556億円減収の4,044億円となり、営業利益は、前年同期比125億円減益の127億円、経常利益は、前年同期比172億円減益の45億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は、139億円減益の20億円の損失となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼

鋼材の販売数量は、造船向けや自動車向けの需要は堅調に推移したものの、輸出向けの減少などにより、前年同期を下回りました。販売価格は、主原料価格の値下がりや円高により前年同期を下回りました。

鋳鍛鋼品の売上高は、製品構成の変化により、前年同期を下回りました。チタン製品の売上高は、前年同期並となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比16.3%減の1,442億円となり、経常損益は、前年同期比55億円減益の28億円の損失となりました。

溶接

溶接材料の販売数量は、国内においては造船向けの需要が堅調に推移しましたが、建築向けの需要回復が遅れており、海外においてもエネルギー向け需要が低調に推移したことから、前年同期を下回りました。一方、溶接システムの売上高については、引き続き国内の建築向けの需要が堅調に推移し、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11.3%減の206億円となり、経常利益は、前年同期比1億円減益の19億円となりました。

アルミ・銅

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材の需要が堅調に推移したことや自動車向けの需要が増加したことなどから、前年同期を上回りました。一方、原料であるアルミ地金市況の下落の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条において自動車用端子や半導体向けの需要が前年同期並に推移し、また銅管においてエアコン向けの需要等が増加したことなどから、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.2%減の851億円となりました。経常利益は、原料価格の下落に伴う在庫評価影響の悪化を受け、前年同期比31億円減益の30億円となりました。

機械

海外を中心としたエネルギー関連業界向けの需要の低調に伴う競争激化により、当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比18.5%減の232億円となり、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は、1,236億円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.2%減の379億円となり、経常利益は、前年同期比4億円増益の20億円となりました。

エンジニアリング

当第1四半期連結累計期間の受注高は、廃棄物処理関連事業において、新規案件の受注があったことなどから、前年同期比16.7%増の492億円となり、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は、1,423億円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の243億円となり、経常損益は、前年同期比6億円増益の6億円の利益となりました。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、国内における更新需要の一巡による買い控えが継続していることや公共投資の減少に加え、海外においても、需要減が続いている中国での販売台数が減少していることから、前年同期を下回りました。

クローラクレーンの販売台数は、東南アジアを中心に需要が減少したことから、前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比16.8%減の714億円となり、経常損益は、販売台数の減少及び円高の影響に加え、貸倒引当金を積み増したことから、前年同期比64億円減益の40億円の損失となりました。

電力

発電能力140万kWの石炭火力発電所にて電力卸供給を行っており、当第1四半期連結累計期間においても安定操業を継続しました。定期修理日数の違いにより、販売電力量は前年同期を上回った一方、保全費等は前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比の2.2%増の172億円となり、経常利益は、前年同期比7億円増益の38億円となりました。

その他

神鋼不動産(株)においては、賃貸事業は堅調に推移したものの、分譲事業において引渡戸数が減少しました。(株)コベルコ科研においては、試験研究事業の需要は前年同期並に推移しました。

以上の状況から、その他の事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比18.1%減の148億円となり、経常利益は、前年同期比11億円減益の7億円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

前回(平成28年4月28日)業績予想時と比較すると、中国、東南アジアでの経済成長の減速長期化が懸念されまゝ。加えて、英国のEU離脱決定に伴い生じた先行き不安から急激な円高が進展するなど、国内外の事業環境に関する不透明感が増しております。

このような中、円高や原料価格の変動による鉄鋼やアルミ・銅での在庫評価影響の悪化や、輸出及び海外事業における為替の影響、建設機械における販売台数減等を考慮した結果、通期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について前回公表した予想を下方修正しております。

(当期の配当について)

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら、見送る方針を決議いたしました。なお、期末配当につきましては、予想額を未定としております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,021	164,737
受取手形及び売掛金	323,849	271,878
商品及び製品	168,383	171,708
仕掛品	125,044	122,886
原材料及び貯蔵品	133,596	130,580
その他	144,883	139,562
貸倒引当金	△3,899	△3,645
流動資産合計	1,046,879	997,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	281,105	280,281
機械装置及び運搬具(純額)	390,887	383,246
土地	194,591	194,640
その他(純額)	60,246	77,155
有形固定資産合計	926,830	935,323
無形固定資産	19,470	19,334
投資その他の資産		
投資有価証券	155,913	144,128
その他	148,142	156,841
貸倒引当金	△36,101	△38,272
投資その他の資産合計	267,954	262,697
固定資産合計	1,214,255	1,217,356
資産合計	2,261,134	2,215,063
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,802	337,696
短期借入金	221,937	206,768
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	5,346	3,007
引当金	47,760	35,347
その他	142,818	142,958
流動負債合計	813,665	760,778
固定負債		
社債	176,000	176,000
長期借入金	356,492	379,180
退職給付に係る負債	77,165	78,972
引当金	17,411	16,865
その他	74,905	78,890
固定負債合計	701,975	729,909
負債合計	1,515,641	1,490,687

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	103,557	103,537
利益剰余金	354,719	352,652
自己株式	△1,556	△1,554
株主資本合計	707,651	705,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,255	579
繰延ヘッジ損益	△7,929	△11,393
土地再評価差額金	△3,406	△3,406
為替換算調整勘定	13,900	7,216
退職給付に係る調整累計額	△26,465	△26,320
その他の包括利益累計額合計	△15,645	△33,323
非支配株主持分	53,486	52,134
純資産合計	745,492	724,375
負債純資産合計	2,261,134	2,215,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	460,086	404,460
売上原価	388,277	344,115
売上総利益	71,808	60,344
販売費及び一般管理費	46,540	47,642
営業利益	25,268	12,702
営業外収益		
受取利息	988	745
受取配当金	1,820	2,123
業務分担金	1,353	963
持分法による投資利益	150	306
その他	4,650	2,318
営業外収益合計	8,963	6,456
営業外費用		
支払利息	3,665	3,552
出向者等労務費	2,986	2,513
為替差損	140	3,325
その他	5,631	5,208
営業外費用合計	12,424	14,600
経常利益	21,807	4,558
特別損失		
投資有価証券評価損	3,946	—
特別損失合計	3,946	—
税金等調整前四半期純利益	17,860	4,558
法人税、住民税及び事業税	3,862	1,428
法人税等調整額	3,652	4,551
法人税等合計	7,515	5,979
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,345	△1,420
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,535	646
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,881	△2,067

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,345	△1,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,144	△7,336
繰延ヘッジ損益	90	△3,516
為替換算調整勘定	△1,920	△7,216
退職給付に係る調整額	△75	221
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△1,203
その他の包括利益合計	2,200	△19,051
四半期包括利益	12,546	△20,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,333	△19,745
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,787	△727

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。